

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,876	△2.0	476	△19.7	604	△28.0	380	△30.8
2024年3月期第1四半期	22,320	18.7	593	68.4	838	7.2	550	12.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 738百万円(3.9%) 2024年3月期第1四半期 710百万円(△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.42	32.58
2024年3月期第1四半期	47.55	46.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,253	28,313	43.4
2024年3月期	66,063	28,198	41.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,434百万円 2024年3月期 27,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	2.7	1,250	△5.8	1,250	△24.5	850	△25.0	74.64
通期	110,000	1.3	3,500	△21.0	3,500	△27.2	2,400	△18.6	210.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	11,818,507株	2024年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	451,712株	2024年3月期	401,792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	11,388,720株	2024年3月期1Q	11,567,724株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営環境に関しては、景気は回復傾向にあるものの、一部に足踏みがみられ回復の勢いは鈍い状況となりました。物価高や人手不足に加えて、我が国及び欧米各国の金融政策、中国や欧州の経済停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。昨年度は、設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、総じて設備投資・研究開発投資への意欲は強く、当社の受注は回復傾向にあります。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長に加え、お客様へのシステム提案力の更なる強化、成長市場への事業領域の拡大、中国・アジアから欧米へと展開するグローバルビジネスの捕捉等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を引き続き積極的に行っております。システム関連投資等も継続し、中長期的な企業価値向上を見据えて経営基盤の強化も進めております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,876百万円（前年同四半期比2.0%減）と、期初時点の受注残高が前年同期より減少したこと等が影響し、減収となりました。付加価値強化への各種取組を通じて売上総利益率は引き続き上昇しましたが、賃上げ・増員等による人的資本投資や営業活動強化に伴う旅費・広告宣伝費等の増強から販売管理費は増加し、営業利益は476百万円（前年同四半期比117百万円減）となりました。経常利益は、円安により為替差益115百万円（前年同四半期は215百万円）を計上し604百万円（前年同四半期比234百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同四半期比169百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、景気は回復傾向にあるものの、一部に足踏みがみられ回復の勢いは鈍い状況となりました。当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。昨年度は、設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、総じて設備投資・研究開発投資への意欲は強く、当社の受注は回復傾向にあります。当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。

その結果、期初時点の受注残高が前年同期より減少したこと等が影響し、売上高は17,603百万円（前年同四半期比4.7%減）となり、セグメント利益は782百万円（前年同四半期は883百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、昨年来、景気減速の影響等から受注が低調に推移しており、減収減益となりました。また受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も苦戦いたしました。

その結果、売上高は3,283百万円（前年同四半期比13.7%減）となり、セグメント損失は21百万円（前年同四半期は55百万円）となりました。

③その他

その他地域では、インドの販売子会社は売上高が改善傾向にあるものの業績低迷が続きました。一方で、韓国やベトナムの販売子会社は業績が好調に推移しました。

その結果、売上高は2,089百万円（前年同四半期比44.9%増）となり、セグメント利益は200百万円（前年同四半期は93百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,005,610	1,508,811	5,514,422
II 連結売上高（千円）	—	—	22,320,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	6.8	24.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,383,194	2,149,958	5,533,153
II 連結売上高（千円）	—	—	21,876,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	9.8	25.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,809百万円減少し、63,253百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,801百万円減少し、53,850百万円となりました。現金及び預金が647百万円、電子記録債権が2,354百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が6,390百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、9,402百万円となりました。有形固定資産が合計で22百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,439百万円減少し、32,576百万円となりました。短期借入金が4,126百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が7,305百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて515百万円増加し、2,363百万円となりました。長期借入金517百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円増加し、28,313百万円となりました。利益剰余金が133百万円減少いたしましたが、為替換算調整勘定が314百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月10日に「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。ただし、各国の金融政策転換による世界経済への影響や中国経済の長期化懸念等、当社を取り巻くマクロ環境の不透明感は益々高まっており、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901,348	8,548,678
受取手形及び売掛金	35,859,883	29,469,256
電子記録債権	4,094,814	6,449,075
商品及び製品	5,216,792	5,203,123
仕掛品	265,667	315,943
原材料及び貯蔵品	124,842	140,417
その他	3,266,242	3,817,015
貸倒引当金	△77,562	△93,052
流動資産合計	56,652,028	53,850,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,694,040	3,706,449
減価償却累計額	△904,657	△935,845
建物及び構築物(純額)	2,789,382	2,770,603
車両運搬具	279,621	294,764
減価償却累計額	△201,218	△216,209
車両運搬具(純額)	78,403	78,554
工具、器具及び備品	2,845,013	2,977,838
減価償却累計額	△2,016,063	△2,137,756
工具、器具及び備品(純額)	828,949	840,082
土地	2,210,618	2,210,618
リース資産	633,827	663,578
減価償却累計額	△332,945	△378,828
リース資産(純額)	300,881	284,749
建設仮勘定	82	1,561
有形固定資産合計	6,208,318	6,186,169
無形固定資産		
ソフトウェア	269,711	250,428
ソフトウェア仮勘定	71,133	71,133
リース資産	6,511	5,646
その他	57,473	58,809
無形固定資産合計	404,830	386,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,052	1,726,217
関係会社株式	17,226	15,275
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,500	1,180
繰延税金資産	163,114	168,006
その他	964,051	973,439
貸倒引当金	△73,527	△72,027
投資その他の資産合計	2,797,849	2,830,523
固定資産合計	9,410,997	9,402,712
資産合計	66,063,026	63,253,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578,200	13,273,072
短期借入金	11,095,726	15,222,681
リース債務	110,226	99,702
未払法人税等	967,728	322,101
その他	3,264,244	3,658,806
流動負債合計	36,016,125	32,576,364
固定負債		
長期借入金	1,074,722	1,592,000
リース債務	231,809	228,759
繰延税金負債	439,513	446,769
退職給付に係る負債	101,430	95,495
その他	500	500
固定負債合計	1,847,974	2,363,523
負債合計	37,864,100	34,939,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	23,617,626	23,484,536
自己株式	△642,134	△752,153
株主資本合計	25,551,820	25,308,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,363	641,088
為替換算調整勘定	1,169,515	1,484,494
その他の包括利益累計額合計	1,806,879	2,125,583
新株予約権	52,542	61,142
非支配株主持分	787,684	817,845
純資産合計	28,198,926	28,313,281
負債純資産合計	66,063,026	63,253,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	22,320,413	21,876,187
売上原価	19,066,046	18,616,882
売上総利益	3,254,366	3,259,305
販売費及び一般管理費	2,661,297	2,783,238
営業利益	593,069	476,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,481	21,465
仕入割引	12,033	14,557
為替差益	215,940	115,299
その他	23,383	7,242
営業外収益合計	273,838	158,565
営業外費用		
支払利息	24,510	25,043
持分法による投資損失	3,178	2,714
その他	420	2,556
営業外費用合計	28,109	30,314
経常利益	838,798	604,316
特別利益		
固定資産売却益	6,154	-
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	6,154	42
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	22	285
特別損失合計	22	301
税金等調整前四半期純利益	844,930	604,057
法人税等	284,728	209,775
四半期純利益	560,202	394,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,162	13,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,039	380,662

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	560,202	394,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,703	3,724
為替換算調整勘定	73,323	339,754
持分法適用会社に対する持分相当額	238	763
その他の包括利益合計	150,266	344,242
四半期包括利益	710,468	738,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,807	699,366
非支配株主に係る四半期包括利益	25,661	39,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	6,679,533	1,387,439	541,118	8,608,091
製造・加工・検査装置	1,688,041	353,313	137,796	2,179,151
電子部品・機構部品	3,423,011	716,448	279,423	4,418,883
PC及び関連製品	1,285,742	269,110	104,956	1,659,809
環境・評価・試験機器	1,099,720	217,557	84,850	1,402,128
画像測定・表面観察	976,023	204,285	79,673	1,259,983
その他	2,025,950	610,642	155,773	2,792,365
顧客との契約から生じる収益	17,178,024	3,758,796	1,383,592	22,320,413
外部顧客への売上高	17,178,024	3,758,796	1,383,592	22,320,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,291,413	45,802	58,302	1,395,518
計	18,469,437	3,804,598	1,441,895	23,715,931
セグメント利益	883,004	55,268	93,704	1,031,977

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、
フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,977
セグメント間取引消去	13,749
棚卸資産の調整額	△5,853
全社費用(注)	△446,803
四半期連結損益計算書の営業利益	593,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	7,184,523	1,325,036	897,939	9,407,499
製造・加工・検査装置	1,450,792	269,522	182,648	1,902,963
電子部品・機構部品	2,746,032	510,148	345,713	3,601,893
PC及び関連製品	1,042,406	193,654	131,234	1,367,295
環境・評価・試験機器	1,029,538	178,012	120,633	1,328,184
画像測定・表面観察	859,147	159,609	108,162	1,126,920
その他	2,275,769	587,708	277,951	3,141,430
顧客との契約から生じる収益	16,588,211	3,223,692	2,064,283	21,876,187
外部顧客への売上高	16,588,211	3,223,692	2,064,283	21,876,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,015,511	59,811	25,263	1,100,585
計	17,603,723	3,283,503	2,089,546	22,976,773
セグメント利益又は損失(△)	782,258	△21,669	200,255	960,844

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,844
セグメント間取引消去	533
棚卸資産の調整額	6,971
全社費用(注)	△492,283
四半期連結損益計算書の営業利益	476,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	128,347千円	136,496千円

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2025年3月期第1四半期(千円)	21,876,187	29,198,577	37,935,607
2024年3月期第1四半期(千円)	22,320,413	26,188,611	39,509,426
増減額(千円)	△444,225	3,009,966	△1,573,819
増減率(%)	△2.0	11.5	△4.0
2024年3月期(千円)	108,539,433	103,511,422	30,613,217

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電計株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。